

## 基本計画書

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	学部の設置									
フリガナ設置者	ガッコウホジシ ヒロイカクエン 学校法人 廣池学園									
フリガナ大学の名称	レイタカガク 麗澤大学 (Reitaku University)									
大学本部の位置	千葉県柏市光ヶ丘2丁目1番1号									
大学の目的	本学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする。									
新設学部等の目的	経営学とAI・データサイエンスの知識を活用して新たな企業価値を創造できる人材、ビジネスを通して社会課題の解決をデザインできる人材を育成することを目的とする。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	経営学部 (Faculty of Business Administration) 経営学科 (Department of Business Administration)	4年	140人	—年次人	560人	学士(経営学) (Bachelor of Business Administration)	令和6年4月第1年次	千葉県柏市光ヶ丘2丁目1番1号		
	計		140		560					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	経済学部経営学科〔廃止〕(△110) ※令和6年4月募集停止 外国語学部外国語学科〔定員減〕(△30) (令和6年4月) 工学部工学科(100) (令和5年3月認可申請)									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	経営学部経営学科	講義	演習	実験・実習	計	124単位				
教員の組織	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等		
			教授	准教授	講師	助教	計	助手		
	新設	学部等の名称	人	人	人	人	人	人	人	
			( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
			経営学部 経営学科	7 (7)	5 (5)	0 (0)	2 (2)	14 (14)	0 (0)	0 (0)
			工学部 工学科	10 (10)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	0 (0)
	区分	計	17 (17)	11 (11)	0 (0)	2 (2)	30 (30)	0 (0)	0 (0)	
			既設	外国語学部 外国語学科	10 (10)	8 (10)	2 (2)	2 (2)	22 (24)	0 (0)
	の	設	共通科目	3 (2)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	2 (3)
			経済学部 経済学科	7 (10)	4 (2)	0 (0)	3 (2)	14 (14)	0 (0)	4 (4)
共通科目			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (3)	
国際学部 国際学科			9 (8)	2 (6)	1 (1)	0 (0)	12 (15)	0 (0)	0 (0)	
グローバルビジネス学科			8 (10)	5 (4)	0 (0)	1 (0)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	

令和5年3月  
認可申請

概要	CEC	0 (0)	0 (0)	7 (7)	2 (2)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
	教職センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (5)
	計	37 (40)	20 (24)	10 (10)	8 (6)	75 (80)	0 (0)	18 (24)
	合計	54 (57)	31 (35)	10 (10)	10 (8)	105 (110)	0 (0)	18 (24)
教員以外の職員の概要	職種	専任		兼任		計		
	事務職員	96 (96)		14 (14)		110 (110)		
	技術職員	9 (9)		4 (4)		13 (13)		
	図書館専門職員	1 (1)		8 (8)		9 (9)		
	その他の職員	0 (0)		0 (0)		0 (0)		
	計	105 (105)		26 (26)		131 (131)		
校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用		計		
	校舎敷地	71,603.23 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	10,617.65 m <sup>2</sup>		82,220.88 m <sup>2</sup>		
	運動場用地	7,423.00 m <sup>2</sup>	21,589.22 m <sup>2</sup>	19,094.00 m <sup>2</sup>		48,106.22 m <sup>2</sup>		
	小計	79,026.23 m <sup>2</sup>	21,589.22 m <sup>2</sup>	29,711.65 m <sup>2</sup>		130,327.10 m <sup>2</sup>		
	その他	36,522.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	43,349.35 m <sup>2</sup>		79,871.35 m <sup>2</sup>		
	合計	115,548.23 m <sup>2</sup>	21,589.22 m <sup>2</sup>	73,061.00 m <sup>2</sup>		210,198.45 m <sup>2</sup>		
校舎	専用	42,225.87 m <sup>2</sup> (42,225.87 m <sup>2</sup> )	1,882.94 m <sup>2</sup> (1,882.94 m <sup>2</sup> )	12,534.50 m <sup>2</sup> (12,534.50 m <sup>2</sup> )		56,643.31 m <sup>2</sup> (56,643.31 m <sup>2</sup> )		
	共用							
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設		語学学習施設		
	92室	20室	3室	8室 (補助職員 0人)		0室 (補助職員 0人)		
専任教員研究室	新設学部等の名称			室数				
	経営学部経営学科			14室				
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	経営学部	454,000 [156,800] (452,821 [156,719])	3,792 [1,665] (3,782 [1,665])	5,810 [5,717] (5,610 [5,517])	11,784 (11,709)	596 (596)	0 (0)	
	計	454,000 [156,800] (452,821 [156,719])	3,792 [1,665] (3,782 [1,665])	5,810 [5,717] (5,610 [5,517])	11,784 (11,709)	596 (596)	0 (0)	
図書館	面積	閲覧座席数		収納可能冊数				
	6,228.15 m <sup>2</sup>	263席		652,500冊				
体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
	5,142.40 m <sup>2</sup>	テニスコート 2面						
経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	教員1人当たり研究費等		300千円	300千円	300千円	300千円	－千円	－千円
	共同研究費等		0千円	0千円	0千円	0千円	－千円	－千円
	図書購入費	12,000千円	12,000千円	12,000千円	12,000千円	12,000千円	－千円	－千円
	設備購入費	232,309千円	37,483千円	38,040千円	38,661千円	39,327千円	－千円	－千円
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	1,390千円	1,130千円	1,130千円	1,130千円	－千円	－千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入、寄付金、雑収入等						
大学の名称		麗澤大学						
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地

麗澤中学校と共用  
(収容定員：450人)  
(面積基準：5,700m<sup>2</sup>)  
麗澤高等学校と共用  
(収容定員：720人)  
(面積基準：8,400m<sup>2</sup>)

学部単位での  
特定不能なため、  
大学全体の数

大学全体

大学全体

図書費には、  
電子ジャーナル  
購入費及び  
データベース  
運用経費を含む

	年	人	年次人	人	倍				
既設大学等の状況	外国語学部					1.06		千葉県柏市光ヶ丘2丁目1番1号	令和2年度入学定員減(80人)
	外国語学科	4	220	—	880	1.06	平成20年度		
	経済学部					1.11			
	経済学科	4	110	—	440	1.08	平成20年度		令和2年度入学定員減(60人)
	経営学科	4	110	—	440	1.15	平成20年度		令和2年度入学定員減(20人)
	国際学部					0.92			
	国際学科	4	80	—	320	0.98	令和2年度		
	グローバルビジネス学科	4	80	—	320	0.85	令和2年度		
	言語教育研究科								
	日本語教育学専攻修士課程	2	6	—	12	0.25	令和4年度		
	日本語教育学専攻博士前期課程	2	—	—	—	—	平成8年度		令和4年度より学生募集停止
	日本語教育学専攻博士後期課程	3	—	—	—	—	平成10年度		令和2年度より学生募集停止
	経済研究科								
	経営学専攻修士課程	2	10	—	20	0.2	平成24年度		
	経済学・経営学専攻博士課程	3	3	—	9	0.66	平成24年度		
学校教育研究科									
道德教育専攻修士課程	2	6	—	12	0.58	平成30年度			
附属施設の概要	該当なし								

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

## 設置の趣旨等を記載した書類

### 目 次

① 設置の趣旨及び必要性	・・・ p. 2
② 学部・学科等の特色	・・・ p. 7
③ 学部、学科等の名称及び学位の名称	・・・ p. 8
④ 教育課程の編成の考え方及び特色	・・・ p. 9
⑤ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	・・・ p. 11
⑥ 多様なメディアを高度に利用して、 授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画	・・・ p. 14
⑦ 入学者選抜の概要	・・・ p. 14
⑧ 教員組織の編制の考え方及び特色	・・・ p. 16
⑨ 研究の実施についての考え方、体制、取組	・・・ p. 16
⑩ 施設、設備等の整備計画	・・・ p. 18
⑪ 管理運営及び事務組織	・・・ p. 20
⑫ 自己点検・評価	・・・ p. 21
⑬ 情報の公表	・・・ p. 21
⑭ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	・・・ p. 24
⑮ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	・・・ p. 25

## ① 設置の趣旨及び必要性

### (設置の趣旨・沿革)

本学は、創立者廣池千九郎が提唱した道徳科学「モラロジー」に基づく「知徳一体」の教育を基本理念としている。すなわち、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することである。この理念に則り、本学では、持続可能な社会に貢献できる「倫理的規範を持った人材の養成」に努めてきた。その結果、現在では外国語学部・経済学部・国際学部の3学部、言語教育研究科・経済研究科・学校教育研究科の3研究科を擁する高等教育機関へと発展し、大学院も含めて専門的な教育を行っている。

令和元年に本学が策定した「Reitaku University Vision 2035」においては、国際社会・ビジネス社会が必要とする人材の輩出をビジョンの1つに掲げ、「社会ニーズに適応した教育組織再編」「文理融合型教育の推進」を重点施策とした。令和元年には、AI・データサイエンスを企業価値の創造に繋げることのできる人材の育成を目指し、経済学部経営学科にAI・ビジネス専攻を設置した。AI・ビジネス専攻においては経営学に加え、「データサイエンスの基礎」「機械学習」「AIビジネス入門」「AIビジネス」等の科目においてAI・データサイエンス関連技術の基礎や、AIのビジネス活用における正しい考え方を修得する。また本専攻では、AI倫理やデータプライバシーの教育にも力を注いでいる。これは、道徳と経済は一体であるという「道経一体」を理念とし、企業倫理の教育・研究を推進してきた本学経済学部ならではの教育である。また、令和2年度には経済学部経営学科にビジネスデザインコースを設置、新たなビジネスモデルをデザインできる人材を育成することを目標とし、課題解決型学習（PBL）を中心とした教育を開始した。さらに、令和4年度には同学科にファミリービジネスコースを設置し、事業承継、事業革新、ガバナンスなどファミリービジネスの諸問題を理解し解決策を提案できる人材の育成を開始した。

### 1-1 経営学部設置の必要性

現代の企業を取り巻く環境は、その不確実性が増しており、如何にしてそれらに適応し、成長するのが課題である。たとえば、気候変動や廃棄物・資源などの環境問題や人権やジェンダー、貧困などの社会問題などに対して、企業は、ビジネスを通してそれらの問題を解決することが求められている。一方でAIやデジタル技術の進展により企業はDXの推進が求められており、デジタル技術などを活用して生産性を高め、イノベーションを実現させなければならない。つまり、企業は、国際規模の社会的な課題の解決につながる新しい価値を創造してビジネスに取り組む必要がある。そのためには、戦略レベルからオペレーショナルレベルまでの各機能において、デザイン思考及びデータサイエンスにより意思決定及びマネジメントを実践する能力が求められる。

今日のデジタル社会に着目するとAIやビッグデータ、IoT（Internet of Things）などの技術革新を背景に、企業にはデータやデジタル技術を活用したビジネスモデルや企業文化の変革が求められている。しかし、情報処理推進機構（IPA）による「DX推進指標 自己診断結果 分析レポート」（2020年）によれば、ほとんどの企業はDXにまったく取り組んで

いない、又は一部での散発的な実施に留まっている段階である。とくに、事業部門において、顧客や市場、業務内容に精通しつつ、デジタルで何ができるかを理解し、DXの実行を担う人材の育成・確保に課題を持つ企業が多いことが報告されている。他方、高等学校における教育の動向は、令和4年度より新学習指導要領が適用され「情報I」が必修化され、令和7年度大学入学共通テストからは「情報」が出題科目として新設されることから、プログラミングやデータベースなどの基礎的な情報活用能力を身に付けた人材が数多く大学に入学してくることが予想される。

そこで、大学においては、より高度な情報活用能力を養い、学部の専門分野へその能力を応用できる人材を養成する学修プログラムを用意することが重要な責務となろう。経営学部は、高等学校までの情報の学びを基礎に情報活用能力を更に充実させ、ビジネス分野に応用できる能力を修得させることも目的とする。

また、デジタル技術やAI技術が影響を及ぼす範囲は広く、スポーツ分野においても例外ではない。「する」スポーツの機会とプロダクトを提供する企業と「見る」スポーツを提供する組織のリーグ・チーム運営、スポーツ振興を支える公的組織においても新たなビジネスモデルの構築やDXを実現することが求められている。他方、一般の事業会社においてもスポーツを経営の中に取り込み社員の健康と交流を実現する健康経営や、ニューツーリズムの一つとしてスポーツをツーリズムの中核コンテンツとするスポーツツーリズムなど、スポーツを用いた組織デザインやサービスデザインの動きも強まっている。コンテンツ/コンテキストとしてのスポーツを用いた経営やビジネスデザインを行える新たなスポーツビジネス人材の育成も求められている。

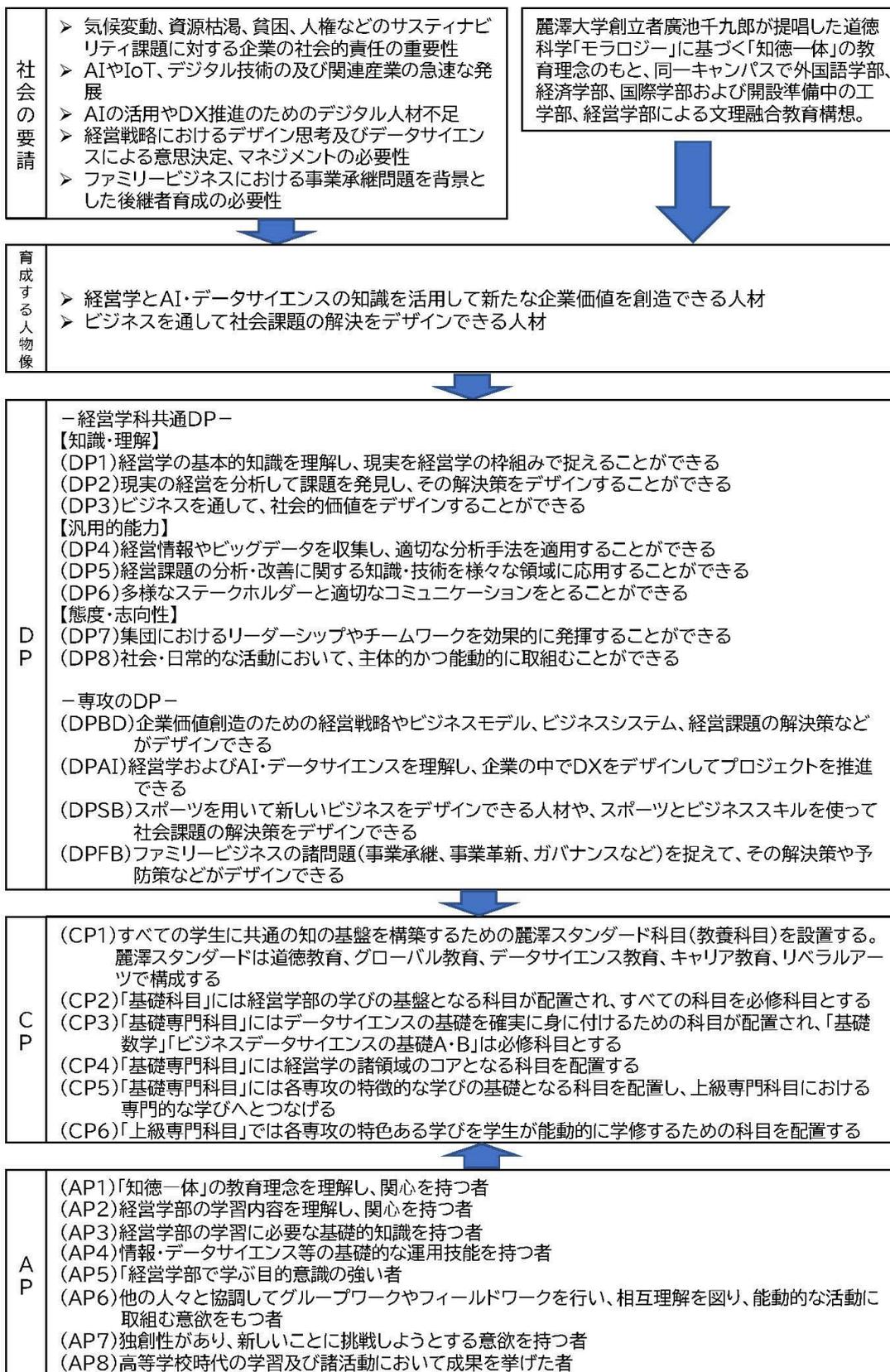
他方でわが国では、中小規模における多くのファミリービジネスが経営者の高齢化や後継者難などの課題を抱えており、事業承継問題が深刻化している。他方で経営者がファミリービジネスを私物化したり、同族間の権力闘争などのガバナンス問題が顕在化し、ステークホルダーにネガティブな影響を与えたり、企業活動が非効率になるというケースは少なくない。また、新型コロナウイルス感染症にみられる未曾有の環境変化への適応や今日の変化の激しい社会・技術環境に対応したビジネス・イノベーションの確立がなされなければ、事業継続が困難となる。これらのファミリービジネスの諸問題を解決するためには、ファミリーとビジネスが複雑に絡み合ったシステムを理解するための知識を習得し、ファミリービジネスを構造的に分析する能力が求められる。

これらの要諦に的確に対応できる人材、すなわち経営学とAI・データサイエンスの知識を持ち、企業価値を創造するためのビジネスモデル・ビジネスシステムをデザインし、様々な企業へのDXを推進できる人材を育成するため、「経営学部」を設置し、これまで運営してきた3つの専攻に加え、ファミリービジネスコースを「専攻」として位置付け、計4つの専攻を置く。また、後述する「経営学部の育成する人材像」「ディプロマ・ポリシー(DP)」「カリキュラム・ポリシー(CP)」「アドミッション・ポリシー(AP)」の関係は図1に示す通りである。

今回、経済学部経営学科(経営専攻・AIビジネス専攻・スポーツビジネス専攻)にファミリービジネス専攻を加え、これらの専攻を発展させて、AI・VUCA時代でデジタル技術を

利活用できる経営能力を育成するための新たな学部「経営学部」を設置することにより、これら大学の新たな教育への試みや育成する人材像がより分かりやすく社会や高校生に伝わることを期待している。

【図1】 社会の養成及び養成する人物像とDP・CP・APの関係



## 1-2 育成する人材及び教育上の目的

経営学部は、経営学とAI・データサイエンスの知識を活用して新たな企業価値を創造できる人材、ビジネスを通して社会課題の解決をデザインできる人材を育成することを目的とする。経営学はもともと実学的な性格の強い学問であるが、近年、科学的な精緻さを求めるあまり、大学教育において企業経営に役立つ実践的な知識の提供という役割が軽んじられつつあるように思われる。本学部では経営学の体系的な知識・理論を提供することはもちろんのこと、おもに実務家教員による課題解決のための実践的授業とアクティブ・ラーニングにより、経営学の実学的側面をより重視した教育を行う。

また、経営学部ではこれからの企業経営には欠かすことのできないデータサイエンスの教育を重視する。本学部が行うデータサイエンス教育はデータ分析の高度化を追求するものではなく、データサイエンスを企業価値の創造に活用できる人材、すなわちデータサイエンスを「使いこなす」人材の育成を目指すものである。一般社団法人データサイエンス協会は「データサイエンティストに求められるスキルセット」として、つぎの3つのスキルを挙げている。

- ①ビジネス力（課題背景を理解した上で、ビジネス課題を整理し、解決する力）
- ②データサイエンス（情報処理、人工知能、統計学などの情報科学系の知恵を理解し、使う力）
- ③データエンジニアリング（データサイエンスを意味のある形に使えるようにし、実装、運用できるようにする力）

これら3つのスキルセットからも分かるように、データサイエンスを活用する上では幅広い知識や技術が必要となるが、全てのスキルセットを1人で網羅することは不可能に近い。企業におけるデータサイエンス活用にはチームを編成して取り組むことが必須である。経営学部では、チームの中でビジネス力に優位性をもち、データサイエンスとデータエンジニアリングのスキルを持つメンバーを率いて、企業DXを推進できる人材を育成する。

## 1-3 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経営学部は大学全体の学位授与方針（資料1）を踏まえた上で、【知識・理解】【汎用的能力】【態度・志向性】の各項目について、以下の基準に到達するように編成された教育課程において、所定の単位を修得した者に対し学士（経営学）の学位を授与する。

### 【知識・理解】

- (DP1) 経営学の基本的知識を理解し、現実を経営学の枠組みで捉えることができる
- (DP2) 現実の経営を分析して課題を発見し、その解決策をデザインすることができる
- (DP3) ビジネスを通して、社会的価値をデザインすることができる

### 【汎用的能力】

- (DP4) 経営情報やビッグデータを収集し、適切な分析手法を適用することができる
- (DP5) 経営課題の分析・改善に関する知識・技術を様々な領域に応用することができる
- (DP6) 多様なステークホルダーと適切なコミュニケーションをとることができる

### 【態度・志向性】

- (DP7) 集団におけるリーダーシップやチームワークを効果的に発揮することができる
- (DP8) 社会・日常的な活動において、主体的かつ能動的に取り組むことができる

以上の基準に到達した学生は、次の能力を身につけることになる。

- ①アイデアの発想法やそれを具現化、デザイン、モデル化する手法。
- ②社会課題・ビジネス上の課題を解決する新しいビジネスと企業価値を創り出すことができる。
- ③戦略レベルからオペレーションレベルまでの各機能において、デザイン思考で意思決定及びマネジメントを実施することができる。
- ④戦略レベルの環境分析やオペレーションレベルの課題分析などをデータサイエンスにより実践することができる。
- ⑤工程管理・コスト管理などのプロジェクトマネジメントなど、プロジェクトの企画から実装までのデザイン手法。
- ⑥DX推進のための課題設定から、プロセスのデザイン化、実装に至るまでのプロジェクト管理を実施できる。

経営学部経営学科には、重点を置く教育目標の違いから4つの専攻、「ビジネスデザイン専攻」「AI・ビジネス専攻」「スポーツビジネス専攻」「ファミリービジネス専攻」を設け、社会および学生の多様な要求に応えられるようにする。それぞれの専攻において、経営学・データサイエンス教育を基盤としつつ、特色ある教育を行う。

- ①ビジネスデザイン専攻は企業価値創造のためのビジネスモデル・ビジネスシステムや経営課題の解決策をデザインして実行できる人材の育成を目標とする。  
(DPBD) 企業価値創造のための経営戦略やビジネスモデル、ビジネスシステム、経営課題の解決策などがデザインできる。
- ②AI・ビジネス専攻は経営学およびAI・データサイエンスを理解し、企業の中でDXを推進できる人材の育成を目標とする。  
(DPAI) 経営学およびAI・データサイエンスを理解し、企業の中でDXをデザインしてプロジェクトを推進できる。

③スポーツビジネス専攻では、スポーツを用いて新しいビジネスをデザインできる人材や、スポーツとビジネススキルを使って社会課題の解決策をデザインできる人材の育成を目標とする。

(DPSB) スポーツを用いて新しいビジネスをデザインできる人材や、スポーツとビジネススキルを使って社会課題の解決策をデザインできる

④ファミリービジネス専攻はファミリービジネスの諸問題（事業承継、事業革新、ガバナンスなど）を把握し、その解決策を考え、実行できる人材の育成を目標とする。

(DPFB) ファミリービジネスの諸問題（事業承継、事業革新、ガバナンスなど）を捉えて、その解決策や予防策などがデザインできる。

#### 1-4 教育研究の対象とする中心的な学問分野

経営学部の主な教育対象分野は経営学である。ただし、本学部が目指す経営学は学説中心の科学的精緻さを目指すものではなく、実学的側面を重視した企業経営の実践を目指す経営学である。また、現在の企業が直面するさまざまな課題を解決するためには、AI・データサイエンスの知識は欠かせない。そこで、本学部ではAI・データサイエンスを理解し使いこなす能力を育成することを目的として、情報学も教育の対象とする。実学的経営学とデータサイエンスを融合した「先端経営学」が本学部の教育研究の対象である。

### ② 学部、学科等の特色

経営学部は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」における大学の機能区分でいう「幅広い職業人養成」を主に担うものである。具体的には経営学・データサイエンスの知識をもとに、新しい製品やサービスを創造し、社会に有用な価値を提供できる人材を養成することを目的とする。本学部の特色には以下の3つが挙げられる。

#### 2-1 PBLによる実践的経営学教育

本学部は経営学の実学的側面を重視し、経験から知識を身に付ける実践的教育を中心に行う。本学部が提供する多くの科目において課題型解決学習（PBL）を展開し、学生の主体的学びを育む。例えば、1年次科目「基礎ゼミナールA・B」においては、企業が直面する具体的な課題の解決法を学生が自ら考える。仮説、調査、企画立案、検証、プレゼンテーションといったビジネスデザインの過程を経験させることで、実社会で必要となる経営の能力を学修させる。初年次に産学連携科目である「基礎ゼミナールA・B」と並行して、経営及び経営理論の基盤である「経営学概論A・B」、新たな価値創造プロセスである「ビジネスデザイン論」を学ぶことで、経営学の体系的知識をより具体的なイメージを持って修得することもできる。また、本学部の初年次学生には「マネジメント検定（旧経営学検定）」（日本経営協会）の受験を義務付け、学生に体系的な経営学の修得を促すとともに、PBLを中心とした学びによる教育の効果を測定する。

## 2-2 データサイエンス教育

本学部ではすべての学生がAI・データサイエンスの基礎を学ぶ。本学部では高度なデータ分析やAI開発を行うことのできる人材を育成するのではなく、AI・データサイエンスができることを正確に理解し、企業においてAIを活用したDXの取り組みを先導したり、データに基づく意思決定を行ったりすることのできる人材を育成する。1年次必修科目「情報リテラシーA・B」においては、電子メール、文章編集ソフト、プレゼンテーションソフトの活用といった基本的なリテラシー教育をはじめ、「数理・データサイエンス・AI教育認定制度（リテラシーレベル）」に準拠したAI・データサイエンス教育を行う。また、同じく1年次必修科目「ビジネスデータサイエンス基礎A・B」においては統計学およびそのビジネスへの活用についてPBLを通して学ばせる。高等学校において本学部はいわゆる文系学部に分類されるであろうことから、数学を得意としない学生がある程度入学してくることが予想される。そこで、1年次の「基礎数学」を必修とし、学生のレベルに応じてデータサイエンスの理解に必要な数学の教育を行う。

## 2-3 道経一体経営の教育（道徳経営）

本学部は、創立者・廣池千九郎が提唱した道経一体経営（道徳経営）教育を行う。道経一体経営とは、「道徳」と「経済（営）」は一体であり、どちらかが優先されてバランスが悪くなると、経営が長続きしないという考え方である。この道経一体経営の柱となるのが、人づくりの経営、品性資本の経営、三方よしの経営などである。3年次のコア科目（A群科目）である「道徳経営論A」において、道経一体経営の基礎理論や思想を学ぶことにより、利己心に基づいて短期的な利益を求めることの課題や影響などを理解し、企業経営において正しい意思決定やマネジメントが実践できるような素養を身に付けさせる。他方で、道経一体経営とファミリービジネスは親和性が高い。長寿のファミリービジネスは、競争力の源泉となるファミリー性を有しているといわれている。このファミリー性は、創業の精神やファミリーの価値観や組織文化、経営者と従業員の絆などの無形資産などを意味する。まさに道経一体経営も人づくりや品性資本などのファミリー性を大切にしてマネジメントすることを志向している。そこで、ファミリービジネス専攻の3年次のコア科目である「道徳経営論B」において、道経一体経営の理論を用いて、現実の企業行動における現状や課題を分析し、理解することにより、ファミリービジネスの実学的な素養を身に付けさせる。

### ③ 学部、学科等の名称及び学位の名称

学部名：「経営学部」（Faculty of Business Administration）

学科名：「経営学科」（Department of Business Administration）

学位名：「学士（経営学）」（Bachelor of Business Administration）

本学部は経済学部経営学科を学部として独立させるものであり、PBLを中心とした教育、データサイエンス教育の必修化、ファミリービジネス教育など、新たな試みを取り入れる

ものの、これまでの経営学科の教育目標を大きく変えるものではない。したがって、学科名は同じく「経営学科」とし、学部名は学科名と同じく「経営学部」とする。学士も現在の経営学科と同様「学士（経営学）」とする。

#### ④ 教育課程の編成の考え方及び特色

経営学部は、ディプロマ・ポリシーに定める知識、能力、態度を学生に確実に身に付けさせるため、教育課程を以下の2つに分ける。

①教養科目

②専門科目

専門科目には、基礎科目、基礎専門科目、上級専門科目の3つをおく。以下、各科目群について、編成の考え方及び特色を述べていく。

#### 4-1 教養科目について

本学では全学教養科目の再整備を行い、令和6年度より「麗澤スタンダード」と称して、全ての学生に共通の知の基盤となる教養科目群を提供する。麗澤スタンダードは、道德教育科目、世界の言語科目、データサイエンス教育科目、キャリア教育科目、リベラルアーツ科目から構成される。

道德教育科目は、本学の建学の理念に基づく科目群であり、各学部で専門性を身につけていく際に必要な倫理的問題、及び現代的諸課題と道德との関わりを学ぶ科目である。

「道德科学A・B」においては本学の建学理念である「知徳一体」をはじめとする創立者の思想を学び、「SDGsと道德」や「新たな時代の道德の探求」などにおいては実際の社会課題と道德の関わりについて学ぶ。

世界の言語科目は、グローバル化が進む世界における共通語である英語を学ぶ科目群である。「English Communication I・II・A・B」はCEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）を参考にカリキュラムが開発され、オーラルコミュニケーションスキルに重点を置く科目である。本学の基盤英語教育を司る組織CEC（Center for English communication）に所属するネイティブ教員を中心に教育が行われる。

データサイエンス教育科目は、AI・データ活用の巧拙が企業や組織の競争力を左右する時代を生き抜くために必要なAI・データサイエンスの知識を習得するための科目群である。1年次必修の「情報リテラシーA・B」では数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル）モデルカリキュラムに準拠したカリキュラムにより、AI・データサイエンス時代に必須のデータ分析、AI、情報処理技術の基礎を学生に修得させる。

キャリア教育科目には、学生が大学で学んだ知識を社会でどう生かすかを考え、卒業後キャリアを形成していくために必要な科目が配置されている。1年次必修「成長のための基礎とキャリア」により入学直後から卒業後の進路を意識させ、その後4年間かけてキャリア教育を実施する。

以上の4科目群が麗澤スタンダードのコア科目群である。それ以外の教養科目としてリベラルアーツ科目群を設ける。

以上の科目群それぞれにおいて一定単位数を必修とし、すべての学生が共通の知の基盤を修得して卒業することになる。

#### 4-2 専門科目について

経営学部の専門科目は、1年次必修科目である基礎科目、1・2年次科目である基礎専門科目、3・4年次科目である上級専門科目の3つの科目群が設けられている。基礎専門科目と上級専門科目においては、各専攻のコア科目をA群科目とし、卒業要件上一定単位数の修得を課すことで、各専攻独自の専門性を確保している。

#### 4-3 基礎科目

本学部の専門の学びの基盤となる必修科目を配置している。「経営学概論A・B」においては経営学の基礎を網羅的に学ぶ。「基礎ゼミナールA・B」は大学生として学んでいくために必要な基礎的な学習スキルを身につけるための科目で、情報収集・整理、ディスカッション、プレゼンテーション技術などをPBLにより学ぶ。本科目を通して学生に主体的に学ぶことの必要性を理解させる。

#### 4-4 基礎専門科目

1・2年次に学ぶ基礎的な専門科目を配置している。本学部の特色であるデータサイエンス科目、経営学のコアとなる科目、各専攻の特徴的な学びの基礎となる科目を配置している。

本学はいわゆる文系学部には位置付けられることから、高校卒業までに十分な数学力を身に付けていない学生が入学してくることが予想される。そのため1年次に「基礎数学」を配置し、データサイエンスの学びに必要な数学の基礎を修得させる。「基礎数学」では能力別クラス編成により、学生の習熟度に応じた教育を行う。また、1年次「ビジネスデータサイエンス基礎A・B」においては基本的な統計学の知識と、アンケートデータの扱い方などビジネスに必要なデータハンドリングの基礎知識をPBLにより学ぶ。「基礎数学」「ビジネスデータサイエンス基礎A・B」を必修科目とすることで、すべての学生に本学部におけるデータサイエンスの学びに必要な基礎知識を確実に身に付けさせる。

さらに、2年次配当科目として経営学をより深く学ぶための科目「マーケティング」「経営組織論」「経営戦略論」「経営情報論」「会計学」などを配置している。

また、各専攻の学びの基礎となる科目として、「戦略デザイン」「ビジネスフレームワーク論」（ビジネスデザイン専攻）、「DXデザイン論」「DXプロジェクト」（AI・ビジネス専攻）、「スポーツビジネス概論」「スポーツ産業論」「スポーツマネジメント」「スポーツ・レジャーサービス論」「プロスポーツビジネス論」「スポーツビジネス倫理」（スポーツビジネス専攻）、「ファミリービジネス論」「経営者・人づくり論」（ファミリービジネス専攻）などを提供する。これらの科目は各専攻の卒業要件上A群科目に指定され、各専攻の特徴的な学びを学生に確実に身に付けさせることを担保する。

#### 4-5 上級専門科目

3・4年次には基礎科目、基礎専門科目で学んだ知識を基盤として、各専攻で特色のある専門科目が展開される。ビジネスデザイン専攻は、「戦略マネジメント」、「組織開発論」、「マーケティングリサーチ」、「デジタルマーケティング」、「消費者行動論」、「ブランドマーケティング」、「広告論」、「ビジネス・イノベーションプロジェクトA・B」を配置している。AI・ビジネス専攻は、「DXデザイン応用A・B・C」、「データベース応用」、「機械学習基礎」、「機械学習応用」、「AIビジネス」を配置している。スポーツビジネス専攻は、「コーチング」、「スポーツマーケティング」、「スポーツデータサイエンス」、「地域デザイン」、「スポーツコンテンツマネジメント」、「スポーツ商品・サービス論」、「スポーツビジネス実務論」を配置している。ファミリービジネス専攻は、「事業承継論」、「ファミリーガバナンス」、「ファミリービジネス・イノベーション」、「ファミリービジネス・マネジメント」、「ビジネス税務論」、「ファミリービジネス実務論A・B・C」、「ファミリー・エコノミクス」を配置している。これらの科目は各専攻の卒業要件上A群科目に指定されている。

さらに、上級専門科目には「ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を設置する。ゼミナールでは学生が自ら興味を持つテーマを追求する学修活動を能動的に行えるよう、指導・サポートが行われる。

以上をまとめたカリキュラム・ポリシーは以下のとおりである。

- ①すべての学生に共通の知の基盤を構築するための麗澤スタンダード科目（教養科目）を設置する。麗澤スタンダードは道德教育、データサイエンス教育、世界の言語、リベラルアーツ、キャリア教育で構成する。
- ②「基礎科目」には経営学部の学びの基盤となる科目が配置され、すべての科目を必修科目とする。
- ③「基礎専門科目」にはデータサイエンスの基礎を確実に身に付けるための科目が配置され、「基礎数学」「ビジネスデータサイエンス基礎A・B」は必修科目とする。
- ④「基礎専門科目」には経営学の諸領域のコアとなる科目を配置する。
- ⑤「基礎専門科目」には各専攻の特徴的な学びの基礎となる科目を配置し、上級専門科目における専門的な学びへとつなげる。
- ⑥「上級専門科目」では各専攻の特色ある学びを学生が能動的に学修するための科目を配置する。

### ⑤ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

#### 5-1 教育方法

経営学部の教育方法の特色は以下の4点にある。

- ①少人数教育
- ②PBL型授業の積極的導入

③すべての学生が学ぶデータサイエンス

④クォーター制

#### 5-1-1 少人数教育

本学部の定員は140名であり、これらの学生を専任教員14名で教育する。概論的科目においては比較的クラスサイズが大きくなるものの、各専攻の専門科目やデータサイエンス系科目は30～40名程度のクラスサイズを基本としている。また、SA（スチューデントアシスタント）を積極的に活用し、きめ細やかな指導を可能とする。SAを活用することで、データサイエンス系科目では学生の理解度に応じた指導が可能となり、PBL科目においてはグループワークを促進するファシリテーターを任せることができる。SAとして下級生を指導させることで、SA自身の成長も促すことが可能になる。また、3年次以降の「ゼミナール」は10名程度のクラスサイズで実施し、密な指導を行うことで質の高い卒業研究を可能とする。

#### 5-1-2 PBL型授業

本学部の多くの科目でPBL型授業を導入する。1年次の「基礎ゼミナール」、2年次の「ワークショップ」は本学部におけるPBL型授業のコア科目であり、これらの科目を通じて学生は課題解決の一連の流れを学ぶとともに、より専門的な学びの必要性を理解し、3年次以降の学修への動機づけとする。また、本学部ではデータサイエンス科目においてもPBLを導入する。1年次必修科目「ビジネスデータサイエンス基礎B」ではビジネス現場で使われるデータサイエンスをグループワーク形式で学ぶ。数理的手法に抵抗のある学生に対してもデータサイエンスの重要性と面白さを理解させることで、データサイエンスの学びへの動機づけとする。

#### 5-1-3 データサイエンス教育

1年次必修科目「基礎数学」「情報リテラシーA・B」「ビジネスデータサイエンス基礎A・B」において、すべての学生がデータサイエンスの基礎を修得する。2年次以降の専門科目においてはデータサイエンス系科目以外であっても、各授業の中にデータ分析を取り入れることを徹底し、学生が継続的にデータサイエンスに触れる機会を作る。3年次以降のゼミナールにおいては多くの学生がデータサイエンスを活用した卒業研究を行うことが期待される。

#### 5-1-4 クォーター制

本学部では履修期間を第1・2・3・4クォーターの4つに分けるクォーター制を採用する。クォーター制を取り入れることで、学生は週2コマの授業により集中的に1つの科目を学ぶことができる。さらには、長期休暇などを利用して長期インターンシップや海外留学・研修に参加しやすくなるなど、授業外の多様な学びの機会を創り出すことができる。

### 5-1-5 履修指導

履修指導については、入学時の新入生オリエンテーションにおいて、大学の履修の仕組み、単位の考え方、4年間のカリキュラムについて説明を行う。さらにそれぞれの専攻の到達目標や育てるべき人材像を理解させ、学生各自が4年間の学びの目標を設定する。その後は、第1クォーター及び第3クォーター開始前に専攻ごとに履修オリエンテーションを実施し、各クォーターで履修すべき科目を理解させ、各自の学びに目標にあった履修計画を立てさせる。（資料2 履修モデル）

本学部では担任制度を導入する。これにより、教員と学生との距離をより近づけ、学業やその他のことを含めて何でも相談・質問しやすい環境を作る。教員と学生の距離の近さは、長期欠席者への早期対応や、退学者抑制に効果があると考えられる。1年次は「基礎ゼミナールA・B」、2年次は各専攻の「ワークショップA・B」、3・4年次は「ゼミナール」の担当者が受講学生の担任となる。

また、教員は各自、オフィスアワーを設定し、授業内容に関する質問や学生生活上の相談に応じられるよう教員と学生の面接可能な時間を週 90 分程度設ける。専任教員は、原則として、授業期間中はオフィスアワーの開設時間に所定の場所に在室していなければならない。

### 5-1-6 卒業要件

経営学部の卒業要件は、本学に4年間以上在学し、次の科目区分における必要単位数を満たしたうえで、卒業単位数124単位以上を修得したものとす。

科目区分		必要単位数
麗澤スタンダード	キャリア教育科目	必修2単位を含む6単位修得すること
	世界の言語科目	必修6単位修得すること
	データサイエンス教育科目	必修4単位履修すること
	道徳教育科目	必修4単位を含む6単位修得すること
	リベラルアーツ科目	10単位修得すること
	小計	32単位
専門科目	基礎科目（8単位）	必修8単位履修すること
	基礎専門科目（30単位）	基礎専門科目のコアとなるA群科目の必修8単位を含む20単位以上修得すること
	上級専門科目（34単位）	上級専門科目のコアとなるA群科目を16単位以上修得すること
	小計	72単位
自由選択科目（20単位）	麗澤スタンダード及び専門科目の科目区分等ごとの必要単位数を超えて修得した科目は、自由選択科目の必要単位数に含める	
合計	124単位以上	

### 5-1-7 CAP制

学生が1単位当たりの学修に必要な学修時間を十分確保できるよう、第1・2クォーターにおいて20単位、第3・4クォーターにおいて20単位を上限とするCAP制度を設け、履修制限をかける。

### 5-1-8 GPA (Grade Point Average) 制度の導入

経営学部では、卒業要件となる科目のうち、6段階評価 (S/A/B/C/D/E) を行う科目について成績評価にGPA (Grade Point Average) を導入する。卒業要件に含まれない教職科目や、留学、語学検定で単位認定される科目および編入時に単位が認定される科目などはGPA評価の対象外となる。

GPAの計算方法は、成績の素点100点を GPの最高点4.0点とし、素点60点のGPを1.0点として換算し、以下のとおり算出する。

素点 (評点)	標語 (評定)	成績の割合	GP
100~90	S	絶対評価S+Aの合計は35%以内を 「目安」とする	4.0
89~80	A		3.0
79~70	B		2.0
69~60	C		1.0
59~40	D		0.0
39~0	E		0.0

## ⑥ 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

新型コロナウイルス感染症の影響により、対面授業を制限しなければならない場合や対面授業よりも教育効果が高いと認められる科目は、オンライン等の遠隔授業を行う予定である。前者については、これまで通りに学長の方針に基づき運用する。後者については、毎年度、経営学部の専門科目の中からオンライン等の遠隔授業とする科目を決定する。その科目の決定プロセスでは、意図した教育効果と授業運営方法、教授法、遠隔授業の類型（同時双方向型（テレビ会議方式等）、オンデマンド型（インターネット配信方式等））などについて評価することとする。なお、対面授業及びオンライン等の遠隔授業において、LMSで講義資料等を一括管理し、予習、復習を支援する。

ただし、遠隔授業の単位認定は、「学則49条の3 教育上有益と認めるときは、多様なメディアを高度に利用して、教室等以外の場所で学生に授業科目を履修させることができる。2 前項により与えることができる単位数は、60単位を超えないものとする。」に従う。

## ⑦ 入学者選抜の概要

### 7-1 学生受入れの方針（アドミッションポリシー）

本学に入学することのできる者は、高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者、通常の課程による12年の学校教育を修了した者、又は文部科学大臣の定めるところにより、こ

れと同等以上の学力があると認められた者とする。また、入学者の選抜では、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行う。

経営学とAI・データサイエンスの知識を活用して新たな企業価値を創造できる人材、ビジネスを通して社会課題の解決をデザインできる人材を育成するという教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身に付けている者を求め、受け入れる。

- ①「知徳一体」の教育理念を理解し、関心を持つ者
- ②経営学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- ③経営学部の学習に必要な基礎的知識を持つ者
- ④情報・データサイエンス等の基礎的な運用技能を持つ者
- ⑤経営学部で学ぶ目的意識の強い者
- ⑥他の人々と協調してグループワークやフィールドワークを行い、相互理解を図り、能動的な活動に取り組む意欲をもつ者
- ⑦独創性があり、新しいことに挑戦しようとする意欲を持つ者
- ⑧高等学校時代の学習及び諸活動において成果を挙げた者

## 7-2 選抜方法

### ・経営学部

経営学科の入学定員は140人（ビジネスデザイン専攻60人、ファミリービジネス専攻20人、AI・ビジネス専攻30人、スポーツビジネス専攻30人）とする。上記の学生受入れ方針に基づき、以下の多様な入学者選抜を実施し、受験生の適性や意欲を見極め、ふさわしい人材の確保を目指す予定である。

- ①学力試験による選抜（計56人　ビジネスデザイン専攻24人、ファミリービジネス専攻8人、AI・ビジネス専攻12人、スポーツビジネス専攻12人）
  - a) 本学独自の入学試験（ビジネスデザイン専攻14人、ファミリービジネス専攻5人、AI・ビジネス専攻8人、スポーツビジネス専攻8人）
  - b) 大学入学共通テストを利用した入学試験（ビジネスデザイン専攻10人、ファミリービジネス専攻3人、AI・ビジネス専攻4人、スポーツビジネス専攻4人）
- ②推薦や多様な入試による選抜（計84人　ビジネスデザイン専攻36人、ファミリービジネス専攻12人、AI・ビジネス専攻18人、スポーツビジネス専攻18人）
  - a) 総合型選抜（ビジネスデザイン専攻30人、ファミリービジネス専攻10人、AI・ビジネス専攻15人、スポーツビジネス専攻15人）
  - b) 推薦入試
    - ・指定校推薦入学試験（ビジネスデザイン専攻6人、ファミリービジネス専攻2人、AI・ビジネス専攻3人、スポーツビジネス専攻3人）

- ・特別推薦入学試験（ビジネスデザイン専攻 若干名、ファミリービジネス専攻 若干名、AI・ビジネス専攻 若干名、スポーツビジネス専攻 若干名）

学力試験による選抜と推薦入試による選抜の割合として、前者を概ね4割、後者（総合型選抜を含む）を6割とするのが適正と考えている。

また、欠員がある場合に編入学試験を行うが、その受入数は欠員分とし、高校卒業者の入学試験に影響が及ばない範囲で実施する予定である。正規の学生以外に、科目等履修生、聴講生等も受け入れるが、この場合も正規の学生の教育に影響を与えないよう、受入数は若干名とし、面接を行うなどしてその目的、意欲をよく確かめた上で受講を認める予定である。

### ⑧教員組織の編制の考え方及び特色

本学部の主な教育対象分野である経営学に教員を多く配置するのはもちろんのこと、本学部の特色であるデータサイエンス、スポーツビジネス分野にも提供科目数に応じた教員数でバランスよく適切に配置されている。ファミリービジネスは経営学の1分野であることから、経営学に含めている。本学部の専任教員の博士取得者数は12名である。

経営学部の開設時における専任教員の年齢構成は、30歳～39歳1名、40歳～49歳12名、50歳～59歳2名となっている。また、完成年度までに定年に達する教員はおらず、完成年度時点においても教育研究水準の維持向上および教育研究の活性化に支障がない。

表1 開設時における専任教員の年齢構成（単位：人）

	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上 69歳以下
教授		5	2	
准教授		5		
助教	1	1		
合計	1	11	2	

### ⑨ 研究の実施についての考え方、体制、取組

#### 9-1 研究の実施についての考え方

麗澤大学は、「質の高い教育をするためには、国際レベルの研究力を備える必要がある」という理念の下で、学内の多様な研究能力を総合化し、その活動を展開することを目的とした「国際総合研究センター（現 国際総合研究機構）」を2019年に設置し、研究活動の活性化を図っているところである。また、教育、学務と研究のバランスを確保するために、教育の担当講義数の上限（週6コマ）を設定し、2022年度からは、クォーター制を導入して教員の研究時間の確保に努めている。

研究成果については、2024年から導入された本学の新人事制度でも論文数や学会発表数、シンポジウム等の取組、メディアでの取り上げられ方など多面的な評価を行い、教員にインセンティブを与えながら研究を促進していく予定である。

## 9-2 研究の実施体制

前述の国際総合研究機構には、経済社会総合研究センター、比較文明文化研究センター、企業倫理研究センター、言語研究センター、都市不動産科学研究センター、国際地域開発研究センター、武道教学推進センター、グローバル・ファミリービジネス研究センター、国際問題研究センター、AI・ビジネス研究センター、未来工学研究センター、EdTech研究センターなどの12のセンターが設置されている。各研究センターにおいては、東京大学、一橋大学、京都大学、筑波大学といった国内の大学だけでなく、ケンブリッジ大学、マサチューセッツ工科大学、ブリティッシュコロンビア大学、ウィスコンシン大学マディソン校、ジョージタウン大学からグローバルで活躍する研究者を顧問又は客員教授として招聘し、公開セミナー等を開催することを通じて、国際的に競争できる研究を推進してきている。

国際総合研究機構においては、教員の競争的研究費の獲得の支援も実施している。科研費を例に挙げれば、過去三年間において、総応募数54本に対して、16本の研究が採択されている（採択率29.6%）。経営学部においては、原則として全教員が科研費に応募することとしている。

とくに、経営学部の設置にあたっては、2021年にグローバル・ファミリービジネス研究センターを設立し、公益財団法人モラロジー道德教育財団及び一般社団法人日本道経会、ヴィッテン/ヘアデッケ大学・ファミリービジネス研究所（ドイツ）との連携を通じた、国際的、学際的、先進的な取組みを開始している。

## 9-3 研究への取組

経営学部着任予定の教員は、国際総合研究機構のいずれか又は複数の研究センターに所属し、研究活動を実施していく。とくに、経営学部では、企業倫理研究センター、AI・ビジネス研究センター、グローバル・ファミリービジネス研究センターなどに所属して研究活動に取り組むことを重点計画としている。

企業倫理研究センターでは、エシックスの視点から経済活動、企業活動のあり方を検討し、プロジェクト単位で、その成果を公表している。たとえば、ECS2000（倫理法令遵守マネジメント・システム）、R-BEC006（外国公務員贈賄防止に関する企業内意思決定の支援ツール）、R-BEC007（CSR会計ガイドライン）、R-BEC013（外国公務員贈賄防止に係わる内部統制ガイダンス）などを発表し、その普及を図っている。

AI・ビジネス研究センターでは、データサイエンスとビジネスに関する学際的、実践的な研究を開始している。2020年には、不動産会社と共同で、「高校生・大学生のための不動産テックコンテスト」を開催し、都市不動産科学研究センターでの研究成果を、企業への実装だけでなく、国内の東京大学、京都大学、東京工業大学、慶応大学や麗澤大学の学生だけでなく、米国のペンシルベニア大学、ジョンズホプキンス大学、英国のレディング大学などから140名近い学生が参加し、公開型の研究開発も実践してきている。

グローバル・ファミリービジネス研究センターでは、2022年、「日独ファミリービジネスの国際連携の将来」についてテーマとした国際シンポジウムを開催した。本シンポジウムでは、日本とドイツのファミリービジネスの提携の可能性とその意義に関して、麗澤大学グローバル・ファミリービジネス研究センターでファミリービジネス・マネジメントを研究されている近藤明人、WIFU（ヴィッテン・ファミリービジネス研究所）でファミリー

ビジネスの国際提携について研究をされている Dr. Sigrun Caspary氏とモラロジー道德教育財団で道経一体経営の研究と普及をされている永治達彦氏、NRW.Global Business Japanで日独の企業の海外投資や情報提供の実務を行っているGeorg K. Löer氏が基調講演を行い、その後、会場からの質疑応答も含めてパネルディスカッションを行い、ファミリービジネス研究の国際連携を推進している。

## ⑩施設・設備等の整備計画

### 10-1 校地、運動場の整備計画

本学部は、千葉県柏市2丁目1番1号の麗澤大学キャンパス内に開設し、既設の校地及び運動場を利用する。本キャンパスは、開学して以来、施設・設備を整備拡充してきており、本学部に必要な校地及び運動場は十分に確保されている。

運動場は、本キャンパスに所在する運動場を利用する。第1グラウンド（16,794.00㎡）、第2グラウンド（5,793.00㎡）、大学テニスコート（1,630.00㎡）、第1体育館、第2体育館、武道館、馬場、ゴルフコースがあり、授業や課外活動で使用する。

空地について、本キャンパスは敷地面積の半分以上を木々や芝生の緑で占めており、「森と共にあるキャンパス」という特徴を有している。敷地内には大きな広場や芝生が複数あるほか、校舎周辺にも緑地広場、屋外共有スペースを設け、それぞれ学生の休憩や交流に活用されている。また、キャンパスは地域住民にも開放されており、大学と地域を結ぶ交流の場ともなっている。

各校舎内にもラーニングcommons、学生ラウンジ、ロビー、コミュニティサークル、ホワイエや学生食堂といった学生が自由に使える空間を整備しており、テーブルや椅子などを配置している。このように学生が自習、交流、コミュニケーション、休憩等に活用できるスペースが十分に確保されている。

### 10-2 校舎等施設の整備計画

本学部は、主として既存の学部・研究科が使用している現有施設を共用する。

講義室・演習室は、既存学部と「校舎かえで」、「校舎あすなろ」を共用する。これらの校舎には、収容人数10～40名の小教室が35室（うちPC教室が2室）、41～100名の中教室が23室（うちPC教室が3室、ハイフレックス対応教室3室）、101名～400名の大教室が2室（うちハイフレックス対応教室2室）整備されている。これらの教室には、高度化、多様化する教育に適切に対応できるよう、必要な設備や機器を整備しており、本学部の教育に必要な環境が構築されている。

なお、現行の3学部体制において教室稼働率は100%を下回っており、ハイフレックス型授業、オンライン授業を併用し十分な教室数が確保できている。本学部設置においては、同時に既存学部の収容定員減を行って総収容定員を変更しないこと、開設年度に合わせて既存学部のカリキュラム改定を行い、本学部を含めた4学部合計の授業コマ数を増加させないこととしており、時間割上の不都合は生じないため、本学部の教育研究に支障はない。

専任教員の個人研究室は、「ALSC (Reitaku Active Learning Support Commons)」、  
「BEE (Faculty Building for Business, Economics and Ethics)」及び「生涯教育プラ  
ザ」の3棟に必要な数を確保している。兼任教員は、既存の教員控室を共用する。

### 10-3 図書等の資料及び図書館の整備計画

#### 10-3-1 図書等の整備

本学図書館には、図書約450,000冊、学術雑誌約4,000タイトル、電子ジャーナル約6,000  
タイトル、視聴覚資料約11,000点などを所蔵している。教育研究上、非常に優れた資源で  
あり、本学部の学生はこれらを共用する。

本学部の教育課程に関連する領域としては、情報科学（日本十進法分類番号007）3,668  
冊、数学（同410～419）2,763冊、経済学・経営学（同330～339、509.1～509.6、670～67  
5）50,175冊以上計56,606冊である（2023年2月3日現在）。学術雑誌については、資料3の  
通りである。

#### 10-3-2 データベースや電子ジャーナルの整備

データベースは日経テレコン、日経QUICKやJapan Knowledge Libなど、電子ジャーナル  
はProQuestやJSTORなどを整備しており、本学部の学生もこれらを自由に利用できる。一部  
を除き、学内端末ならどこからでも利用が可能である。

なお、これらの電子ジャーナルからは、外国の学術誌を多数閲覧することができる。こ  
のうち、本学部の教育課程に関連するものとしては、『Nikkei Asia』などがある。

#### 10-3-3 閲覧室、閲覧席数、開館状況等

自習用の閲覧席を263席（全学収容定員に対する割合：約10.9%）設けているほか、学習  
室を5室設けており、学生の自習やグループ学習などに対応している。また、図書館内にPC  
を90台設置しており、本学部の学生はこれらを自由に利用できる。

図書館は、平日8時50分から19時00分まで開館しており、休講期間中は9時00分から16時4  
5分まで開館している。

また、自宅等の端末から図書館ホームページにアクセスすることで、貸出中の本の予  
約、借りている本の確認・更新、他の図書館から取り寄せ等ができる「マイライブラリ」  
機能を設け、学修・研究の便宜を図っている。

#### 10-3-4 他大学図書館等との連携

本学は、近隣の6つの大学図書館と連携し、東葛地区大学図書館コンソーシアム（TULC）  
を形成している。加盟館は、中央学院大学図書館、江戸川大学総合情報図書館、川村学園  
女子大学図書館、開智国際大学図書館、二松学舎大学附属図書館、東洋学園大学図書館及  
び本学図書館である。本学部の学生についても、これらの図書館に所蔵されている図書の  
利用及び貸出が可能である。

本学図書館の図書、雑誌等の資料は、本学の蔵書検索システムで学内、学外からも検索  
することが可能である。また、国立情報学研究所が提供しているシステムにより、総合目

録データベースの情報検索が可能である。相互貸借システムにより、他機関の文献複写・図書資料の取り寄せも可能である。さらに、大学図書館コンソーシアム連合に加盟しており、電子ジャーナルなどの学術情報の安定的・継続的確保に努めている。

## ⑪ 管理運営及び事務組織

### 11-1 大学執行部会議

学則第11条の規定に基づき、学長が全学的重要事項について決定を行うに当たり意見を聴取するため、) 大学執行部会議を置いている。

大学執行部会議は、学長、副学長、学部長、研究科長、大学事務局長及び大学事務局の副部長で構成し、あらかじめ定められた年間予定に従って定期的開催している。

大学執行部会議において取り扱う事項は、(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項、(2) 学位の授与に関する事項、(3) その他、教育研究に関する重要な事項で、学長が諮問する事項である。(3) については、学長裁定として、教育課程の編成に関する事項、教員の教育研究業績の審査に関する事項、休学・自主退学等の学籍に関する事項、学生の賞罰に関する事項、その他全学的な重要事項の5項目を定めている。(資料4)

### 11-2 教授会

学則第10条の規定に基づき、学長が以下に記載する事項について決定を行うにあたり、意見を述べる機関として、各学部に教授会を置いている。

教授会は、各学部に所属する専任の教授、准教授並びに学部教授会が必要と認めるその他の専任教員で構成し、あらかじめ定められた年間予定に従って定期的開催している。本学部についても、新たに教授会を置き、運営を行っていく。

教授会において取り扱う事項は、(1) 学生の入学、卒業に関する事項、(2) 学位の授与に関する事項、(3) その他、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が諮問する事項である。(3) については、学長裁定として、教育課程の編成に関する事項、教員の教育研究業績の審査に関する事項の2項目を定めている。(資料4)

### 11-3 学部内委員会

各学部に学部長、教務主任、教務副主任等で構成する学部運営委員会を置き、あらかじめ定められた年間予定に従って定期的開催している。学部運営委員会において取り扱う事項は、教授会からの委任事項その他学部運営に関する事項である。

### 11-4 事務組織

事務組織としては、大学事務局内に部署を置き、職務別に学生サポートを行っている(資料5)。学生の厚生補導に関しては学生課が担っており、職務内容は以下の通り定められている。

- (1) 学生の生活指導に関する事項
- (2) 学友会及び課外活動の指導・助言に関する事項
- (3) 学生の奨学金に関する事項
- (4) 学生の厚生に関する事項

- (5) 学生のボランティア活動に関する事項
- (6) 学生会館等の施設・設備等の使用管理に関する事項
- (7) 学生寮の運営及び寮生の生活指導に関する事項
- (8) 麗澤大学後援会の運営支援に関する事項
- (9) その他学生生活に関する事項

## ⑫ 自己点検・評価

学校教育法第109条に規定される自己点検・評価について、本学は学則第1条の2に「教育研究水準の向上をはかり、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うことに努める」こととしており、全学的な体制で点検・評価を行っている。

本学における自己点検・評価は、平成4年に自己評価等検討委員会を設置し、同委員会を中心に自己点検・評価活動に着手したことに始まる。その後、平成15年に同委員会を発展的に解消し、その後学長を委員長とする自己点検・認証評価委員会を設置し、毎年自己点検・評価を行ってきた。評価項目は、主に大学機関別認証評価に準拠し、その他には法人内で策定した中期計画を基準にしている。

同委員会では、委員長は学長が、副委員長は教育研究担当副学長もしくは学長補佐がそれぞれその任にあたるほか、各学部及び研究科代表者、事務局長等が構成員となっている。

令和3年度には、公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、同機構が定める大学評価基準に適合しているとの認定を受けた。

自己点検・評価の結果は、『麗澤大学年報』に取りまとめ、大学公式サイトを通じて、学内外に広く公表している。

(<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/141/>)

認証評価の受審は7年以内ごととされていることから、令和10年度の次回認証評価に向けて、学内体制を整備し、準備を行っているところであるが、本学部についても、これまでの枠組みを踏まえ、自己点検・評価を進めていく。

## ⑬ 情報の公表

本学は、大学公式サイトや大学案内冊子等を通じて、大学の理念をはじめ、教育研究活動及び管理運営等の情報を学内外に広く公表している。特に、学校教育法施行規則第172条の2に定められた事項については、公式ウェブサイトのトップページに「教育情報の公表」のページを設けて、必要な情報をわかりやすく公表している。

([http://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity\\_publication.html](http://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html))

今回設置する経営学部についても、既存の学部・研究科に準じて、必要な情報を適切に公表していく。

### 13-1 大学の教育研究上の目的に関すること

#### 13-1-1 教育理念

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/idea.html>

#### 13-1-2 麗澤大学学則、麗澤大学大学院学則、学長裁定

[https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity\\_publication.html](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html)

### 13-1-3 各学部・研究科の教育研究上の目的及び特色

[https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity\\_publication.html](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html)

<https://www.reitaku-u.ac.jp/faculty/foreign/index.html>

<https://www.reitaku-u.ac.jp/faculty/economics/index.html>

<https://www.reitaku-u.ac.jp/faculty/global/index.html>

<https://gs.reitaku-u.ac.jp/le/message.html>

<https://gs.reitaku-u.ac.jp/economics/message.html>

<https://gs.reitaku-u.ac.jp/se/message.html>

## 13-2 教育研究上の基本組織に関すること

### 13-2-2 学部、学科、課程、研究科、専攻等の名称及び組織

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/organization.html>

## 13-3 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

### 13-3-1 教職員組織の役職者

[https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity\\_publication.html](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html)

### 13-3-2 教職員数

[https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity\\_publication.html](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html)

### 13-3-3 教員の年齢構成

[https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity\\_publication.html](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html)

### 13-3-4 教員の業績及び保有学位

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/teachers>

### 13-3-5 教員に係る多様な活動実績

[https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity\\_publication.html](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html)

13-4 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

### 13-4-1 3つのポリシー（学位授与方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針）

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/policy.html>

<https://gs.reitaku-u.ac.jp/admission/le.html>

<https://gs.reitaku-u.ac.jp/admission/economics.html>

<https://gs.reitaku-u.ac.jp/admission/school.html>

### 13-4-2 入学者数、入学者数の推移

[https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity\\_publication.html](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html)

### 13-4-3 学生定員・在学者数

[https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity\\_publication.html](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html)

### 13-4-4 退学者数・除籍者数・中退率、留年者数

[https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity\\_publication.html](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html)

### 13-4-5 卒業・修了者数

[https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity\\_publication.html](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html)

13-4-6 進学者数、就職者数

[https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity\\_publication.html](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html)

13-4-7 就職状況

[https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity\\_publication.html](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html)

13-5 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

13-5-1 授業科目、年間授業計画

[https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity\\_publication.html](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html)

13-5-2 教育課程の体系性

<https://www.reitaku-u.ac.jp/faculty/foreign/index.html>

<https://www.reitaku-u.ac.jp/faculty/economics/index.html>

<https://www.reitaku-u.ac.jp/faculty/global/index.html>

13-6 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

13-6-1 学修の成果に係る評価及び卒業・修了認定に当たっての基準

[https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity\\_publication.html](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html)

13-6-2 取得可能な学位

[https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity\\_publication.html](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html)

13-7 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

13-7-1 キャンパス概要（校舎、運動施設等）

<https://www.reitaku-u.ac.jp/reitaku-campus/index.html>

13-7-2 所在地、アクセス

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/access.html>

13-7-3 課外活動の状況

<https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/clubs>

13-7-4 課外活動に用いる施設

[https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity\\_publication.html](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html)

13-8 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

13-8-1 学生納付金

<https://www.reitaku-u.ac.jp/admissions/tuition.html>

<https://gs.reitaku-u.ac.jp/admission/expense.html>

13-8-2 教材購入費用

[https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity\\_publication.html](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html)

13-9 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

13-9-1 修学支援

<https://www.reitaku-u.ac.jp/admissions/tuition/>

13-9-2 就職支援

<https://www.reitaku-u.ac.jp/career/>

### 13-9-3 健康支援

<https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/support/center/>

### 13-9-4 学生相談

<https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/support/counselling/>

### 13-9-5 国際交流・留学支援、海外提携校への派遣状況

<https://www.reitaku-u.ac.jp/global/>

[https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity\\_publication.html](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html)

### 13-9-6 障がい者支援

<https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/support/specialneeds/>

## 13-10 その他

### 13-10-1 社会貢献活動

<https://www.reitaku-u.ac.jp/region/index.html>

### 13-10-2 大学間連携

[https://youran.reitaku-u.ac.jp/?page\\_id=171](https://youran.reitaku-u.ac.jp/?page_id=171)

[https://library.reitaku-u.ac.jp/library/?q=en/information\\_07&ga=2.89259035](https://library.reitaku-u.ac.jp/library/?q=en/information_07&ga=2.89259035)

<https://www.city.kashiwa.lg.jp/shiseijoho/keikaku/machizukuri/consortium/index.html>

### 13-10-3 財務情報

<https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/>

### 13-10-4 麗澤大学年報（大学機関別認証評価の結果等を含む）

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/activity04.html>

### 13-10-5 教職課程における教員養成の状況についての情報公開

[https://www.reitaku-u.ac.jp/about/teacher\\_training.html](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/teacher_training.html)

## ⑭ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

### 14-1 FDに関する取組

教育理念及び各学部・研究科等の教育研究目的・教育目標を実現するため、FD委員会を設置している。FD委員会は学長を委員長とし、FD活動に係る情報の収集と提供、教員が主体的に行う授業改善（教育内容・方法の研究・改善）に資するための全学的レベルのFD活動の企画立案・実施を通じて持続的・組織的な職能開発に取り組んでいる。

#### 14-1-1 学生による授業改善アンケート

学生による授業改善アンケートに基づく自己評価をFD委員会の下で毎学期実施している。アンケート結果を担当教員にフィードバックして、授業内容・方法の改善に反映するようにして、PDCAサイクルを回す仕組みを構築している。

#### 14-1-2 授業公開

教員間授業公開を授業改善の組織的取り組みとして、平成25（2013）年度第2学期より実施している。教員が相互に授業を見学することにより教員個々の授業力を上げるためのノウハウを得ることを目的としている。

### 14-1-3 新任及び昇任教員対象研修会

大学の執行部や職員を交えて、建学の理念や教育研究目的・方法、研究倫理、学生指導等についての研修会を行っている。大学の理念や教育研究目的を共有するとともに、それぞれが抱えている課題等を確認し、優れた教育方法等を相互に学びながら、自身の教育研究活動の充実・発展に生かせるようにしている。この会は役職者や同僚教員とのコミュニケーションを通して本学の一員としての自覚を深める良い機会となっている。

### 14-2 SDIに関する取組

本学では、平成28年7月に全学的なSDの実施方針を定め、職員だけでなく教員の管理職も研修対象とし、大学運営に必要な知識・技能を修得させ、能力及び資質を向上させるための取組を計画的かつ組織的に実施している。社会のあらゆる分野で急速な変化が進行する中、以下のような取組を中心に、大学運営体制の効率化・適正化を図り、大学としての使命達成を目指している。具体的には、各部局の事業、重要課題、予算等について、大学内あるいは経営側（学校法人）と直接対話する場を設け、教職員が相互に検討を重ねながら、大学ビジョンに基づく教育・研究活動、グローバル戦略等をブラッシュアップしていく取り組みを行っている。また、教員向けと同時に、ハラスメント防止や障がい学生への配慮などをはじめとする、様々なFD委員会が主催・共催する研修会・情報提供の機会にも出席を要請している。このような取り組みを通じて、大学の諸活動そのものの改善・向上を進めるとともに、それに携わる教職員の知識及び業務関連能力の向上を図っている。

## ⑮ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

### 15-1 教育課程内の取り組みについて

本学では、教養教育の柱となる4種類の全学共通科目群を教育課程の中に設置しており、キャリア教育科目群は、そのひとつに位置付けられている。経営学部が設置される2024年度に合わせて、キャリア教育科目群は大幅な見直しとリニューアルを実施する計画である。

キャリア教育科目群には、「成長のための基礎とキャリア」「キャリア教養科目A」「キャリア教養科目B」「業界企業研究とキャリア形成」「キャリア形成演習」「社会人としてのキャリア形成～卒業後に向けて～」「公務員入門」「公務員基礎教養」「公務員専門研究A」「公務員専門研究B」の10科目を配置する。

これらのキャリア教育科目は、内容に応じて1年次から4年次にかけて履修できるようにしており、学生のキャリア形成が確実なものとなるよう、これらの科目群から68単位以上修得することを卒業要件としている。

キャリア教育科目では、日々学んでいる専門性の社会的活用を考えさせるだけでなく、世界情勢やテクノロジーの急速な変化に伴う環境変化におかれても、自身の力で生き抜いていくための、生涯学び続けるマインドやコンピテンシーを備えた「麗澤流ストリースマート」な人材を育成することを狙いとして構成している。

授業科目名に「キャリア」と名のつく科目では、プレゼンテーションの基礎、情報収集・整理の方法といった基礎的な内容から、キャリア形成の基本、社会構造の理解、男女共同参画社会における働き方、業界・職種研究、さらには企業研究や面接対策等までを扱い、

学生が自身のキャリアを考え、将来の進路を選択・決定する上で必要な事柄をアクティブ・ラーニングも交えながら体系的かつ実践的に学べるようになっている。

### 15-2 教育課程外の取り組みについて

全学組織であるキャリア教育センターの下、キャリア支援課にはキャリアカウンセラー有資格者5名を含めたスタッフが在籍し、学生のキャリア形成支援及び就職支援活動に取り組んでいる。

主な就職支援行事としては、年度や学期の初めに開催される「キャリアガイダンス」、キャリアセンターが厳選した優良企業が参加する「学内合同企業セミナー」、「個別企業説明会」などを開催し、学生の就職活動を支援している。

また、オリジナルの就職支援情報Webサイトを通じた企業情報等の提供、スタッフによる対面又はオンラインでの個別面談、電話・メール・LINEによる相談、面接練習等を随時行っており、特に個別面談については、3年生全員に対して実施するなど、学生一人ひとりに寄り添ったきめ細かい支援を実施している。

併せて、キャリアセンタースタッフが年間700社以上の企業を訪問（又はオンラインで面会）して各社のニーズを具体的にキャッチしながら、日頃の個人面談を通じて察知した個々の学生の個性を踏まえてマッチングを図っている。

### 15-3 体制の整備について

本学では、学生の社会的・職業的自立を支援するにあたり、全学的な体制を構築して取組を行っている。中心的な役割を担うのは、全学組織であるキャリア教育センターであり、大学事務局内のキャリア支援課が中心となり運営している。

上記「(1)教育課程内の取組について」や「(2)教育課程外の取組について」に記載した取組を、いずれもキャリア教育センター及びキャリア支援課が教職協働体制で一体的に運営しているものである。

また、キャリア教育センターは、センター長を議長としたキャリア教育センター運営委員会を設置している。この運営委員会は、外国語学部長、経済学部長、国際学部長、キャリア教育センターの主要な構成員となっている教員と大学事務局およびキャリア支援課の事務職員若干名で構成されている。運営委員会では、キャリア教育科目および就職支援全般に関して、各学部教育との連動性を高めるべく、情報の共有や重要事項の審議がなされており、学部を通じて各教員とキャリア教育センターが一体的に学生の進路支援にあたっている。

こうした組織体制の下で、学生が社会的にも職業的にも自立できるよう、キャリア教育に取り組んでいる。以上のように、本学ではキャリア教育センター、キャリア支援課、キャリア教育センター運営委員会が、相互に連携を図りながら、全学的なキャリア教育と就職支援の実施、運営を行っている。